

Title	イタリアの中小企業戦略(Abstract_要旨)
Author(s)	岡本, 義行
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2000-03-23
URL	http://hdl.handle.net/2433/180912
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

氏名	岡本義行
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	論経博第249号
学位授与の日付	平成12年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	イタリアの中小企業戦略

論文調査委員 (主査) 教授 瀬地山敏 教授 成生達彦 教授 岡田知弘

論文内容の要旨

ピオーレとセイベルが「伸縮性のある専門化」に言及して以来、イタリアの中小企業は多くの研究者の関心を惹いた。本論文は丹念な現地調査をもとに、そのイタリアの中小企業の経営戦略を研究している。

本論文は六章で構成されている。第1章「多様な顔を持つイタリア」では、中小企業の経済活動を理解するのに不可欠な、社会的・文化的背景にまず目を向けている。中小企業の創造性の源泉として著者が注目するのは、イタリア社会が育んできた多様性である。この多様性を支える要因として(1)社会の秩序・規則にたいする強制力の弱さ、(2)異質の政治的意見を容受する世論の傾向、(3)歴史的・民族的に異なった風土・慣習・言語を持つ地域性、(4)固定した社会階層の閉鎖性などが取り上げられている。また文化的に見たイタリア社会の特徴として、消費生活を重要視する風習を挙げ、勤務時間、衣食住にかんする国際比較により、それを裏付けている。また歴史的遺産と芸術活動を支援する政府・自治体や企業の驚くほど活発な活動の内容がくわしく紹介されている。

第2章「経済構造の特徴」はイタリア経済の構造的特徴を優位な工業製品、労使関係、国家持株会社と民間企業の間接関係をとおして、分析している。その結果次のような構造的特徴が導かれている。(1)輸出総額に占める工業製品の割合を国際的に比較すると、イタリアは日本、ドイツについて3番目であり、英国、フランスを凌駕し、輸出に占める工業製品の内訳では、一般機械の分野でドイツ、英国をうわまわる比率を示すなど、イタリアが隠れた工業国である。(2)第2次大戦後のイタリアの経済および国家財政が、労使関係の起伏に強い影響を受けて発展してきている。また(3)イタリアの産業は重厚長大産業を担う国家持株会社と就業者の8割を吸収する独立した民間中小企業により、対等な棲み分けが行われている。

イタリア経済の構造的特徴をさらにミクロの次元まで降りて解明すれば、独立した・対等な中小企業の活動様式、それによって形成される個性的な産地、産地が構成する分散的な地域経済という不可分の連鎖に行き当たる。第3章「中小企業」、第4章「産地」、第5章「地域経済を支えるシステム」はその連鎖の研究であり、本論文の中核となる章である。

第3章「中小企業」では(1)中小企業の活動分野、(2)輸出競争力と業績、(3)規模の小ささが有利となる諸要因(利益志向・組織管理・労働者の権利保護・経営資源の形成の仕方・資金調達への制約・消費者の多様な嗜好)が、調査によって得られた豊富な事例にもとづきながら考察されている。とりわけベネトン社の展開にうかがわれる、変化に柔軟な企業者活動の様式は、日本の中小企業像とは異なった特徴を浮かび上がらせている。これに続く第4章「産地」は、一定業種の職人企業と中小企業が集積し、ネットワークを形成しながら最終製品の生産までの工程を分業する「産地」の研究である。この章ではピオーレ、セイベルはもとより、オイル危機の不況の中で世界が注目した「第三のイタリア」、すなわちポロニャ、フィレンツェ、ヴェネツィアに囲まれた産地の分析に始まり、従来の確立された工業地帯であるミラノ、トリノ周辺からアルプス山麓にかけて点在する「地域」、アドリア海沿岸のマルケ州、アブルツィ州などの新興産地が調査・検討されている。ながでもコモ(シルク製品)、ピエツラ(毛織物)、プラート(繊維)、ヴァレンツァ・ポー(貴金属)の産地の事例分析により、市場動向を敏感に把握し、企画・デザインをして生産を組織・管理する企業者(「コンバーター」、「インパナトーレ」など)と後方および前方に関連する産業・企業とのネットワーク、地方自治体の支援体制の形成などが生き生きと描かれている。またこれらの事例に基づき、産地が形成される社会的・文化的背景、産地の経済的 viability を指摘し、産地を経済発展段階のある経過的状态としてではなく、持続的な経済活動の様式として理解すべきことが主張されている。産地はこうして分権的な地域を支える軸になるが、第5章「地域経済を支えるシステム」では企業を支援する種々の活動が研究されてい

る。

第6章「ファッション産業」は「メイド・イン・イタリア」の象徴的な産業であるファッション産業を取り上げて、中小企業および企業者の活動様式を分析している。第2次大戦後イタリア・ファッションがパリ・ファッションの影響を脱して、その名声を確立する過程で発揮される企業者の戦略とデザイン理念に、イタリアの多様性志向が如実に反映されていることが説得的に主張されている。

論文審査の結果の要旨

ピオーレとセイベルが「第二の産業分水嶺」で指摘して以来、「伸縮性のある専門化」は、とりわけエミリア・ロマーナ州・トスカナ州・ヴェネト州よりなる「第三のイタリア」地域の中小企業にたいする研究者の関心を惹いた。本論文も「伸縮性のある専門化」を、雇用の8割を吸収するイタリア中小企業特有のネットワークの環として重要視している。著者は長期・広汎にわたる現地調査とイタリア語の文献・資料により、その展開と作用様式を解明した。

本論文の功績はまず第一に、産地（産業集積）は、ピオーレ、セイベルおよびその後の研究者達が注目した「第三のイタリア」だけでなく、従来の確立された工業地帯であるミラノ、トリノ周辺からアルプス山麓にかけて、北イタリア一帯に存在すること、またアドリア海沿岸のマルケ州、アブルッツィ州などに新興の産地が形成されていることを知り、それらの産地における事例も調査・研究していることである。したがって「第三のイタリア」とりわけポローニャ、フィレンツェの産地だけに注目する研究に比べ、産地内のネットワークについてより多様な形態を発見している。コモ（絹織物）、ピエツァ（繊維）、ブリアンツァ（家具）などの産地事例がそれにあたるが、とりわけブリアンツァを中心としたロンバルディア州の場合、機械産業を中心として繊維・輸送機器・金属・衣服・皮革・靴・家具などで形成する、多極性産地（局所的産業連関）という興味深いケースが提示されている。

第二の功績は「伸縮性のある専門化」そのものの作用様式をピオーレ、セイベルなどの先行する研究、および本論文以降の研究に比較して、より正確に明らかにしたことである。コモ（絹織物）のコンバーター、プラート（毛織物）のインパトローレ、ブリアンツァ（家具）の企業者たちは企画・デザインと販売に特化し、したがってその参入障壁は低い。彼らは「カルチュラル・センサー」として市場の可変する動向を感知し、素材・技能水準・加工料金におうじて、伸縮的に工程に参加する企業を編成する。一方工程企業は、利益率の高い企画能力を持った企画者を、多様な供給源から選択する。「伸縮性のある専門化」はこのように機能しているために、多様な製品が生まれ、産地の競争力を高めている。

したがって日本における産業集積に見られるように、産地の中で同一製品の生産をめぐる激しい企業間競争が展開して、どの企業も疲弊するのではなく、差別化された製品の生産をつうじて、企業家のあいだに協調関係が形成されることになる。本論文の第三の功績として、この特異な協調と競争が併存するところに、イタリア産地の特徴を見いだした点を挙げることができる。最後に本論文の功績として、地域における企業の支援体制にたいする分析がある。企業の支援体制は行政を利用したあるいは行政主導の形をとると解釈されているが、社会主義政権のポローニャの場合でも、企業家が支援センターのボードにはいり重要な意志決定に参加したり、また民間中小企業が出資して、企業に対する必要な支援サービスを提供する組合を作る事例もある。したがって中小企業に対する支援サービスの構築は、産地内の分業体制や取引関係の新結合とならんで、企業家ないしは企業家のコミュニティの自助努力の結果であると著者は主張している。

このように豊富な調査に依拠した実証分析であるが、その推論には不確定な箇所がある。著者は大企業化＝フォードイズムの波で衰退していった英国やドイツの産地と異なり、イタリアの産地は存続するという見解を持っている。すなわち産地は発展における経過的な段階ではなく、持続するシステム類型であると主張している。EUにおける競争の激化、グローバリズムの進展がみられるが、その流れの中で類型として存続する根拠が、もっと的確に提示されるべきであろう。またこれに関連するが、「伸縮性のある専門化」のネットワークは理論的には、ある不確実性を持った環境条件に依存して、企画・生産・販売のそれぞれのエージェントが結んだ契約の類型として解釈できる。このように契約理論の概念でパラフレーズすれば、産地企業の小さな規模、家族経営、管理能力の限界、資金調達能力の制約なども統一的に理解することができよう。

しかしこれらの不備は「伸縮性のある専門化」の作用様式を丹念に調査・研究した本論文の功績を損なうものではない。またその功績は1995年中小企業研究に与えられる権威ある賞を受けている。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお平成12年1月27日論文内容とそれに関連する諮問を行った結果、合格と認めた。